

## **令和6年度 第2回 高知県国民健康保険運営協議会 会議録**

■開催日時：令和7年2月19日（水） 18時から19時

■開催場所：高知城ホール 2階 やまもも

■出席委員：朝比奈委員、久委員、依岡委員、小田切委員、藤田委員、内原委員、寺田委員  
計7名

※欠席4名（吉本委員、植野委員、西森委員、宮野委員）

### ■会議概要

#### ○会議録確認委員の指名

- 高知県国民健康保険運営協議会運営要綱第5条第2項に基づき、依岡委員及び寺田委員が会議録の確認委員として指名された。

#### ○議題

##### **1 会長及び会長代行者の選出について**

- ・ 会長に小田切委員、会長職務代行者に藤田委員を選出。

##### **2 高知県国民健康保険事業特別会計の令和7年度当初予算(案)等について(令和7年度国保事業費納付金の算定結果を含む)**

### ▽事務局説明

[資料1]により、事務局が説明。

### ▽主な質疑応答・意見

(委員)

- 資料5ページで、前期高齢者交付金が増額になっているが、高知県では昨年度あたりから65歳以上の人口は減少傾向だと思う。今後は減少する方向か。

(事務局)

- ◆ 例年、前期高齢者に係る医療費の伸び率等が厚生労働省から示され、それに基づいて算定をしているが、今年度示された伸び率が昨年度よりも高く、結果として前期高齢者交付金が増額している。過去数年と比較すると、減少傾向にあり、今後も減少していくと考えられる。

(委員)

- 健康保険組合がどんどん潰れているのはご存知かと思うが、健康保険組合だと前期・後期で 4 割程度の支出となっている。また、金額が 1 億円から 1 億 5 千万円程度と振れ幅があり、協会けんぽに被保険者が異動してしまうこともある。傾向を知りたかった。
- 資料 32 ページの補正予算について、普通交付金が大部分を占めているようだが、例年 3 2 億円程度の補正を行っているのか。

(事務局)

- ◆ 年によって違う。普通交付金の補正額の算出は、直近月までの実績額を元に算定をしており、極端に増減はしない。普通交付金は申請額に対し、100%市町村に交付する必要があり、それに対応できる補正予算を提案している。

(委員)

- 繰越金について、例年、15 億円程度か。

(事務局)

- ◆ これも年によって異なる。繰越金発生 of 主な要因は、推計した保険給付費の実績との差異が余剰金として現れるイメージ。例えば、コロナ禍において、医療機関への受診控えなどの影響もあり、想定したよりも保険給付費が少なかった年は、余剰金が多めに発生する傾向にある。

(委員)

- 県は、令和 12 年度に向けて、これまでの推移をどのように捉えているか。人口減少などが大きく進む中で、今後、支えていく人もどんどん減る。地域医療構想では、県東部はすでに病床数が足りない状況になっている。山間部は危機的な状況。被用者保険適用拡大で国民健康保険から被用者保険に移り、保険料を納める人が減、さらに、収入の多い方が被用者保険に移っていくため、収入が少ない方が多くなると、保険料があがっていくと思う。

(事務局)

- ◆ 令和 12 年度に向けた推計を昨年度実施しているが、ご意見をいただいたような点までは想定が難しく、これまでの推移を元に推計している。結果、かなり高めとなった印象。統一に向けて、令和 8 年度に方向性の中間確認を行う予定で、その時点における令和 12 年度の推計をしっかりと出していきたいと考えている。これか

ら、被用者保険への移行や、令和8年度からは子ども・子育て支援金制度の創設、また、高額療養費制度の見直しなど、多くの議論が進んでいる。そのあたりの整理ができれば、もう少し見えてくるかと考えている。被保険者数が減少しているため、将来的に医療費総額は下がるだろうが、高額な薬剤や医療の高度化による一人あたり医療費の上昇は考えられ、予測は難しい。被保険者が減少しているため、結果的に保険料は上がると考えられる。

(委員)

- いずれにしる厳しくなることは間違いないと思う。国保に限ったことではないが、社会保障・人口問題研究所が5年に1度更新している結果も、前回の推計から10年ずれているというぐらい人口減少が進んでいる。医療提供体制等の所管は医療政策課かと思うが、健康保健事業の予防などは協会けんぽも力をいれている。東部では特定健診機関が不足しているところもあり、市町村が行う保健事業など、協会けんぽも協力してやっていきたいと考えている。少しでも医療費の伸びを抑えることについて考えていただければと思う。

(委員)

- 保険料だが、給与所得者の給与控除か基礎控除のいずれを減らすかで国保税にも影響が出てくると思うが、そのあたりはどうか。決まった話ではないと思うが。

(事務局)

- 現状の保険料の計算は市町村が実施しており、いまの質問は市町村が抱えている課題となっている。国民民主党の要望通りとなれば、国保の被保険者の半数以上は所得ゼロの7割軽減となるので、その分の財政補填がないと厳しい。所得割をいくらあげてもゼロはゼロ。均等割をあげる必要や、所得割を8%から18%に過度にあげるなど、とんでもないことになるのではないかと危惧している。
- また、給与所得控除であれば給与所得者は恩恵を受けるので、所得が下がった分逆に所得割率が上がってもよいかもしれないが、年金の方は、恩恵は受けられず率だけ跳ねあがるという状況も起こり得る。基礎控除を変えると、年金収入のみの方が、所得0になるのでその場合は、国保、後期高齢の所得割について、減少分は誰が払うのかという課題も出てくる。
- また、所得控除が増えれば、非課税世帯が増えるため、議論されている高額療養費は誰が払うのかという課題もある。結局、保険料をあげることになる可能性もある。国の議論は税金の税収が主だが、国保の特別会計の部分でやりくりしようとする、皆が得することはなく、その点を国は議論をしているのか危惧してお

り、市長会などを通じて、地方の実情を踏まえた議論について要望をしていきたいと考えている。

(委員)

- 高知県の被保険者の医療費は、今後増加傾向か。対策は別の課の所管かもしれないが。

(事務局)

- 国保は年齢構成が高く、医療費が高くなる傾向。この状況が変わらなければ、同じ傾向が続くと思われる。

(委員)

- 国の動向や政策に影響を受ける部分が多いと思われ、事務局としても回答が難しい部分があると思う。とくに、税制の改正の影響が大きいように思われ、国保は低所得者の方が多いので、高知県全体も大きく影響を受ける。そのあたりを今後は検討していく必要があると思う。国の交付金の仕組み自体を考えていかないと、現在の仕組みが成り立たなくなる可能性もあり、議論が十分でないように感じる。国の動向に留意しながら今後も検討していただきたい。また、特会の性質上仕方ない部分もあると思うが、2月補正の額が大きいようにも感じる。恣意的な要因が入らないよう、可能な範囲で勘案いただければと思う。

令和7年3月19日

会議録確認委員 依岡 弘明  
寺田 文彦